

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 近代Ⅱ（大正～二つの大戦） No.10

名前

得点

/10

**問1** 日本の植民地支配下において、1935年に赤痢患者数などの衛生統計が作成されたものの、現地住民による届け出漏れが多く、実態を正確に反映していなかったとされる、朝鮮総督府が置かれた都市はどこか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 平壤府                      2. 京城府                      3. 仁川府                      4. 釜山府

**問2** 1927年に内閣を組織すると、支払猶予令（モラトリアム）を発して金融恐慌を沈静化させた。外交面では中国への積極的な干渉を行い、山東出兵などを実施したが、満州で起きた張作霖爆殺事件（満州某重大事件）の戦後処理において昭和天皇の不信を買い、総辞職を余儀なくされた首相は誰か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 浜口雄幸                      2. 近衛文麿                      3. 田中義一                      4. 岡田啓介

**問3** 1912年、2個師団増設問題を契機に第2次西園寺公望内閣が倒れた後、宮中から詔勅を得て組織された内閣に対し、世論や政党から激しい批判が巻き起こった。立憲政友会の尾崎行雄や立憲国民党の犬養毅らが中心となり、「閥族打破」などを掲げて展開され、内閣を大正政変による退陣へと追い込んだ政治運動の名称として最も適当なものを答えよ。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 治安維持法反対運動                      2. 第二次憲政擁護運動                      3. 新婦人協会設立運動                      4. 第一次憲政擁護運動

**問4** アジア太平洋戦争期の1943年、戦局の悪化に伴う深刻な兵力不足を補うため、それまで高等教育機関の在学者に認められていた徴兵の猶予が停止された。これにより、理工系や教員養成系を除く文科系の学生が多数動員され、軍隊に入隊させられて戦場へと送られることになった。この出来事を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 配給制度                      2. 学徒出陣                      3. 学童疎開                      4. 勤労動員

**問5** 大正デモクラシー期において、1918年に本格的な政党内閣を組織した首相が率いた与党であり、納税資格を撤廃する選挙制度の導入に対しては、社会の安定を乱すとして「時期尚早」との立場から反対した政党は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 立憲国民党                      2. 立憲政友会                      3. 立憲同志会                      4. 立憲改進党

**問6** 1938年に改正され、それまで朝鮮の学校で教えられていた民族言語の授業を必須科目から随意科目へと格下げし、事実上の教育排除へと導いた法令は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 第二次朝鮮教育令                      2. 第三次朝鮮教育令                      3. 第四次朝鮮教育令                      4. 第一次朝鮮教育令

**問7** 1910年代、東南アジアやインドなどの南洋方面において、それまで市場を占有していたヨーロッパ製菓の輸入が途絶した。これを背景に、森永製菓をはじめとする日本製菓の輸出が急増したが、このヨーロッパ製菓の輸入途絶を引き起こした、1914年に勃発した世界規模の戦争は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 太平洋戦争                      2. 第一次世界大戦                      3. 第二次世界大戦                      4. 日中戦争

**問8** 大正期、大阪などの大都市郊外では私鉄会社による開発が進められた。箕面有馬電気軌道は、乗客を誘致するために沿線に温泉や遊園地を整備したが、その一環として1913年に結成され、のちに都市郊外における新しい大衆文化の象徴となった、女性のみで構成される歌劇団の名称を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 宝塚少女歌劇団                      2. 大阪松竹歌劇団                      3. 松竹少女歌劇団                      4. 松竹少女歌劇部

**問9** 大正から昭和初期にかけて、被差別部落の住民をはじめとする庶民は、生活資金を得るために衣類などを質入せざるを得ない困窮状況にあった。期限が過ぎて流質となった物品の売払額が貸金額を上回るなど、厳しい経済的搾取に直面する中、自立と解放を目指す動きが高まった。1922年に京都で結成され、「人の世に熱あれ、人間に光あれ」で知られる宣言を発表した、部落解放運動の全国組織は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 全国水平社                      2. 日本共産党                      3. 新婦人協会                      4. 建設者同盟

**問10** 第一次世界大戦期、ヨーロッパ諸国がアジア市場から後退したことを背景に、日本の軽工業製品はアジア市場へ急速に進出した。この時期、日本の紡績企業が安価な労働力や原料を求めて中国現地に工場を建設し、生産を行う動きが活発化したが、このような中国進出を遂げた日本の紡績資本やその現地工場を総称して何と呼ぶか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 兌換券                      2. 在華紡                      3. 金解禁                      4. 配給制

## 答え合わせ・解説 No.10

問1	答え 2 京城府	日本の植民地支配下において、現在のソウルは行政の中心地として位置づけられていました。この都市における1935年の赤痢患者数の統計では、朝鮮人の患者発生率が内地人に比べて極めて低い記録されていましたが、これは朝鮮人側の患者発生数の届け出漏れが多かったためであり、当時の公式統計が実態を正確に捉えていなかったことを示しています。
問2	答え 3 田中義一	1927年に立憲政友会を率いて組閣し、金融恐慌に対しては3週間の支払猶予令（モラトリアム）を出して事態を收拾した。外交では強硬姿勢をとり、山東出兵を行ったが、関東軍による張作霖爆殺事件の報告が二転三転したことで昭和天皇の叱責を受け、内閣総辞職に追い込まれた。
問3	答え 4 第一次憲政擁護運動	第3次桂太郎内閣の成立に対し、藩閥政治への反発から起こった政治運動である。立憲政友会の尾崎行雄や立憲国民党の犬養毅らが中心となり、「閥族打破」「憲政擁護」をスローガンに掲げて激しい政府攻撃を展開した。この運動は国民的な支持を集めて桂内閣を総辞職（大正政変）に追い込み、大正デモクラシーの先駆けとなった。
問4	答え 2 学徒出陣	戦局の悪化に伴う兵力不足を補うため、1943年に「在学徴集延期臨時特例」が公布され、それまで高等教育機関の在学者に認められていた徴兵猶予が停止された。これにより、理工系や教員養成系を除く文科系の学生が多数動員され、軍隊に入隊させられて戦場へと送られた。同年10月には明治神宮外苑競技場で雨の中、壮行会が挙行された。
問5	答え 2 立憲政友会	1918年に組織された初の本格的な政党内閣において、首相が総裁を務めていた政党である。この政党は、積極政策を掲げて党勢を拡大した一方、納税資格を完全に撤廃する選挙制度の導入（普通選挙）に対しては、時局尚早であるとして慎重・反対の姿勢をとった。その後、1925年の加藤高明内閣（護憲三派内閣）の時代に普通選挙法が成立することになる。
問6	答え 2 第三次朝鮮教育令	1938年に公布された第三次朝鮮教育令では、朝鮮語が必須科目から随意科目（選択科目）へと変更され、実質的に学校教育から排除された。その後、1943年の第四次朝鮮教育令によって朝鮮語の科目は完全に廃止され、植民地における皇民化教育がさらに徹底されることとなった。
問7	答え 2 第一次世界大戦	1914年に勃発した第一次世界大戦は、ヨーロッパ諸国の生産活動や輸出能力を著しく低下させた。その結果、東南アジアやインドなどの南洋方面においてヨーロッパ製菓の輸入が途絶し、代替品として日本製菓の需要が高まり、輸出が急増した。
問8	答え 1 宝塚少女歌劇団	大正期、小林一三率いる箕面有馬電気軌道は、沿線の価値を高めるために宅地造成や行楽地開発を行った。その一環として、1913年に温泉地の余興として結成されたのが宝塚少女歌劇団であり、中産階級を中心とする都市郊外の新しい大衆文化の象徴となった。
問9	答え 1 全国水平社	大正・昭和初期の庶民、特に被差別部落の住民は、生活資金を調達するために身の回りの品を質入れするなどの厳しい生活状況に置かれていた。利子が払えず流質となった物品の売払額が貸金額を上回るなど、庶民金融の負担も重かった。こうした中、1922年に京都で全国水平社が結成され、自主的な解放運動が展開された。
問10	答え 2 在華紡	第一次世界大戦中、ヨーロッパ諸国がアジア市場から後退したため、日本の綿製品の輸出が急増した。これに伴い、日本の紡績資本は中国市場での競争力を維持・強化するため、現地に工場を建設して生産を行うようになった。これを在華紡と呼び、戦後の関税自主権の部分的回復や中国での民族運動（五・三〇運動など）の標的となるなど、大正から昭和期にかけての東アジア情勢に大きな影響を与えた。